# 第７節　地域コミュニティの充実と市民協働の推進

## １　コミュニティ基盤の整備

○　住み慣れた地域で市民が生きがいを持って楽しく生き生きと暮らせるまちづくりに向けては、コミュニティの大きな役割である地域や家庭での教育力が重要であるため、学校や公民館での取組とともに、コミュニティ施設及び情報通信基盤の復旧、災害情報の把握伝達システムの整備など、コミュニティ基盤の整備を行います。

## 重点事業１　就学・学習支援の充実［再掲］
［実施主体：市　実施地域：全域］

| | |
|---|---|
| 現　状<br>（課題） | 震災により、多くの子どもたちが家屋を失い、保護者や親族を亡くすなど、心に大きな傷を受けており、就学・学習支援とともに心のケアが必要となっています。 |
| 事業概要 | 被災した児童生徒が安心して就学できる教育環境を整えるために、小・中学生に対する学用品の支給や給食費の援助、奨学基金の設立などの就学支援を行います。<br>震災による環境の変化に伴う児童・生徒の心のケアに対応するために、スクールカウンセラーを適正に配置したり、将来の夢や希望を与えるドリームティーチャーによる青空教室を実施したりするなど、心のケアを充実させます。<br>震災の体験から、ESD、生きる力や学ぶことの意義を再確認させ、学習習慣の形成を図るとともに、きめ細やかな授業を実施するなどして学力向上対策に取り組むとともに地域コミュニティを支える人材を育成します。また、様々な支援を得て子どもたちが国内外の文化にふれあう機会の提供に努めます。 |
| 実施期間 | Ｈ２３年度～Ｈ２８年度 |
| 取組内容 | H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度<br>教育活動の充実（就学・学習支援）青空教室　奨学金基金の設立<br>ESD（持続可能な教育）の推進<br>コミュニティを支える人づくり<br>学力向上対策　学習時間の確保ときめ細やかな授業の実施<br>スクールカウンセラーの配置 |
| 財源構成 | 県・市 |
| 区　分 | 復旧・復興 |

## 重点事業２　家庭・地域の教育力の再構築
［実施主体：市　実施地域：全域］

| | |
|---|---|
| 現　状<br>（課題） | コミュニティの中での人と人との絆やつながりが希薄とならないよう、コミュニティを支える人材としての子どもの育成が必要です。 |
| 事業概要 | 地域コミュニティの再形成を図るため、学校教育活動や社会教育活動をとおし、地域文化の伝承や人と人とのつながりを強めるなど、持続発展可能な家庭・地域の教育力の再構築によるコミュニティを支える人材の育成に努めます。 |
| 実施期間 | Ｈ２３年度～ |
| 取組内容 | H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度<br>学校教育活動・社会教育活動の推進 |
| 財源構成 | 市 |
| 区　分 | 復旧・復興 |

## 重点事業３　コミュニティ施設の復旧と整備
［実施主体：市　実施地域：全域］

| | |
|---|---|
| **現　状（課題）** | 市の設置するコミュニティ施設は、４８施設のうち１５施設が全壊、２施設が大規模半壊、２施設が一部破損の被害を受けています。<br>自治組織が設置・管理している集会施設については、１１４施設のうち３３施設が大規模半壊以上の被害を受けており、地域コミュニティの維持やボランティア団体の支援活動にとって大きな障害となっています。<br>また、自治組織が行う集会施設整備に対する補助制度が、旧市町で統一されていません。 |
| **事業概要** | 被災したコミュニティの活動を支援するため、早急に自治組織の施設整備にかかる制度を創設し、自治組織による集会施設の復旧に努めるとともに、市所有の集会所等のコミュニティ施設については、復興住宅団地の整備や高台移転を踏まえ、防災設備を持った地区の中核となる機能を整備するなど、まちなかも含め交流の場を市内各地に設けます。 |
| **実施期間** | Ｈ２３年度～Ｈ３２年度 |
| **取組内容** | H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度<br>施設整備制度創設 → 施設整備制度実施<br>市コミュニティ施設の設計、整備 |
| **財源構成** | 市 |
| **区　分** | 復旧・復興 |

## 重点事業４　情報通信基盤復旧・復興
［実施主体：市　実施地域：全域］

| | |
|---|---|
| **現　状（課題）** | 市内の情報通信基盤については、震災により、局舎流失や伝送路損壊等の被害を受け、ケーブルテレビや高速インターネット等の十分なサービスが提供できない状態となっており、市民生活や企業活動に大きな支障をきたしています。<br>また、市全域を対象にした情報通信基盤を活用した防災体制の強化や地域情報・行政情報の提供、ＩＴを活用したネットワークづくりが課題となっています。 |
| **事業概要** | 市内各地域において被災した情報通信基盤を復旧します。<br>また、本吉地域においてケーブルテレビ網を整備し、情報格差の解消を図るとともに、全地域で伝送路のループ化、防災告知端末の各戸設置等、災害に強いＩＴを活用した情報通信基盤の構築をめざします。 |
| **実施期間** | Ｈ２３年度～Ｈ２６年度 |
| **取組内容** | H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度<br>既存情報通信基盤の復旧<br>計画策定 → 伝送路の設置、ﾙｰﾌﾟ化 防災告知端末の各戸設置、防災カメラ設置等 |
| **財源構成** | 国、市 |
| **区　分** | 復旧・創造的復興 |

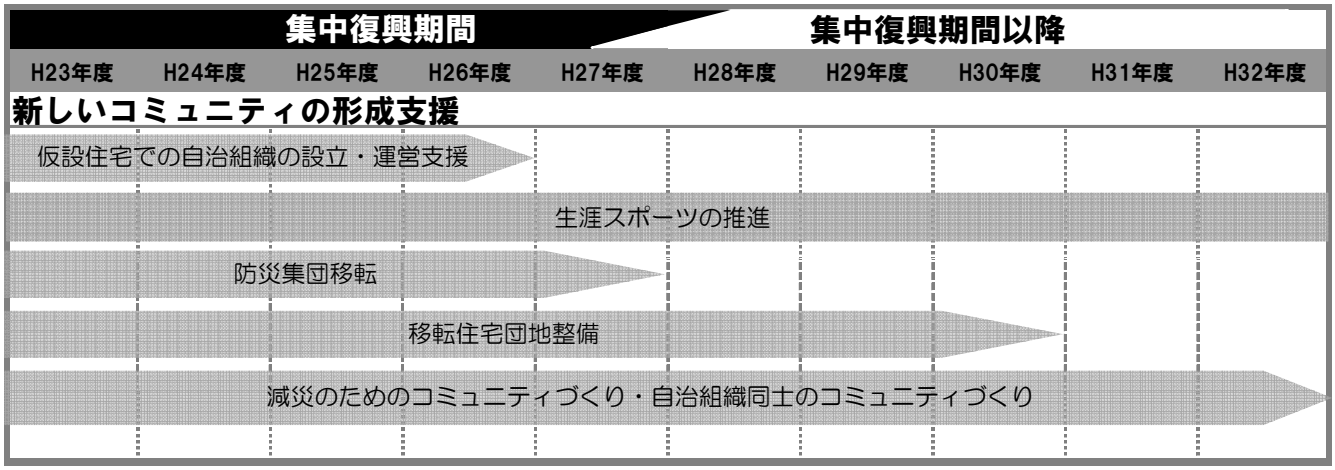
## 重点事業５　災害情報の把握伝達システムの整備〔再掲〕

［実施主体：市　実施地域：全域］

| | |
|---|---|
| 現　　状<br>（課題） | 災害情報の把握伝達のために、防災行政無線、ホームページ、防災ツイッター、エリアメール、被災者支援メール、防災ＦＭ、潮位・津波観測システム、宮城県総合防災情報システム、沖合波浪計を活用しています。 |
| 事業概要 | 情報発信の方法・内容及び情報共有のあり方について検討するなど、被災時における情報伝達体制の見直しを図ります。<br>（掲示板、避難所、ツイッター、携帯メール、けせんぬまさいがいＦＭ・けせんぬまもとよしさいがいＦＭの活用　ほか）<br>（衛星携帯電話、監視カメラ　等々の整備） |
| 実施期間 | Ｈ２３年度～ |
| 取組内容 | H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度<br>情報把握・伝達システムの整備<br>情報共有のあり方検討 |
| 財源構成 | 市 |
| 区　　分 | 復旧・創造的復興 |

## ２　新しいコミュニティの形成支援

○　応急仮設住宅での自治組織の設立や運営を支援するとともに、スポーツによるコミュニティ内の交流促進に取り組むほか、防災集団移転や災害公営住宅におけるコミュニティ維持への配慮、減災の観点からの沿岸部や川沿いと山間部とのコミュニティ同士の交流促進など、共助の精神にも立った新しいコミュニティ形成を支援します。



## 重点事業１　仮設住宅での自治組織の設立・運営支援
［実施主体：市　実施地域：全域］

| | |
|---|---|
| 現　状<br>（課題） | 応急仮設住宅団地においては、それぞれの団地で懇談会を開催し新しい組織づくりを働きかけています。現在、８団地の自治組織が設立されましたが、その他の団地では設立に至っていない状況です。 |
| 事業概要 | 応急仮設住宅において、おすそわけやお茶会、趣味、旅行会等による住民の交流を促すとともに、住民名簿の作成や班体制整備などにより自治組織の設立や組織運営の円滑化に努めます。また、福祉関係者、コミュニティづくりを得意とするＮＰＯやＮＧＯ、地域の若い方々とも連携し、高齢者やこども、障害者への見守りや声掛け、生活相談などの包括的、多面的なサポートの仕組みづくりを図り、応急仮設住宅での孤独死ゼロを実現します。 |
| 実施期間 | Ｈ２３年度～Ｈ２５年度 |
| 取組内容 | H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度<br>自治組織設立支援 → 運営支援・連携支援 |
| 財源構成 | 市 |
| 区　分 | 創造的復興 |

## 重点事業２　生涯スポーツの推進
［実施主体：市　実施地域：全域］

| | |
|---|---|
| 現　状<br>（課題） | 津波により、街区のほぼ全域が消滅した地域や、大勢の新たな居住者が増加するなど、旧来のコミュニティ組織でのスポーツへの取り組みは難しい状況となっています。<br>また、全てのスポーツ施設は、避難所や応急仮設住宅の用地となっていることから、スポーツ活動が全くできない状況となっています。 |
| 事業概要 | 生涯スポーツ施設の振興・推進を図るため、避難所等の閉鎖とともに早急に施設の復旧を行い、活動施設を確保します。また、新たなコミュニティ組織の構築を進めるとともに、利用可能な学校施設の効果的な活用を図り、生涯スポーツ振興・推進に努めます。 |
| 実施期間 | Ｈ２３年度～ |
| 取組内容 | H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度<br>避難所・仮設住宅 → 体育施設の復旧・復興 → 生涯スポーツの振興・推進<br>利用可能な学校での施設開放事業 → 全施設での学校施設開放事業 |
| 財源構成 | 市 |
| 区　分 | 復旧 |

## 重点事業３　防災集団移転［再掲］
［実施主体：市　実施地域：全域］

| | |
|---|---|
| 現　状<br>（課題） | 震災により、約９,５００世帯が被災しており、新たな居住地確保が必要となっていますが、移転対象集落が多いとともに、新たな造成地は山間部が大半であることから、現行の国の支援制度での事業実施は困難であり、制度改正と国の支援拡充が必要です。 |
| 事業概要 | 地域コミュニティの維持と、市民の生命・財産の保護を図るため、臨海部における被災住宅の再建にあたり、津波被害の恐れがない地区への集団移転を行います。 |
| 実施期間 | Ｈ２３年度～Ｈ２７年度 |
| 取組内容 | H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度<br>調査・計画策定・住民合意　→　団地造成～移転 |
| 財源構成 | 国・その他 |
| 区　分 | 復興 |

## 重点事業４　移転住宅団地整備［再掲］
［実施主体：市　実施地域：全域］

| | |
|---|---|
| 現　状<br>（課題） | 震災により、約９,５００世帯が被災しており、新たな居住地確保が必要となっていますが、既成市街地の隣接地などにおいては、市民ニーズに対応し、用地と整備財源の確保が課題です。 |
| 事業概要 | 市民の生命・財産の保護を図るため、市街地部における被災住宅の再建にあたり、新たな住宅地需要に対応した住宅団地を整備し、津波被害の恐れのない地域への住み替えを促進します。 |
| 実施期間 | Ｈ２３年度～Ｈ３０年度 |
| 取組内容 | H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度<br>調査設計・用地取得・造成工事 |
| 財源構成 | 市・その他 |
| 区　分 | 復興 |

## 重点事業５　減災のためのコミュニティづくり・自治組織同士のコミュニティづくり
［実施主体：市　実施地域：全域］

| | |
|---|---|
| **現　　状（課題）** | ３月１１日の震災では、壊滅的な被害を受けた自治組織とほとんど影響のなかった自治組織が存在しましたが、市内２２３自治組織のうち、７０組織が一時期、活動休止に追い込まれ、被災状況の把握に時間を要するなど、自治組織が防災活動に不可欠であることを再認識しました。 |
| **事業概要** | 花いっぱい運動などの交流イベントを通じた助け合い精神の醸成を図り、自治組織の防災機能強化にも繋がる減災のためのコミュニティづくりを目指します。また、被災時には市内のコミュニティ同士が相互援助を行えるよう、沿岸部や川沿いのコミュニティと山間部のコミュニティとの交流を図ります。さらに、市境を越えて気仙沼沿線地域、県境を越えて大船渡線沿線地域との連携・つながりを広げていくなど、近隣地域とのネットワーク形成も図っていきます。 |
| **実施期間** | Ｈ２３年度～Ｈ３２年度 |
| **取組内容** | H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度<br>イベントを通じたコミュニティの再構築支援<br>コミュニティ同士の交流促進事業実施 |
| **財源構成** | 市 |
| **区　　分** | 創造的復興 |

## ３　市民協働の推進

○　復興を支える市内外の市民活動団体の活動が円滑に行われるよう、行政も一体となったネットワークづくりを行うとともに、情報の共有体制づくりに取り組み、災害時も含め高齢者や外国人などが安心して暮らせるよう、多様な主体との協働を推進します。

○　内外の志ある団体の全国大会の開催を支援し、市民のまちづくりに対する意識啓発、新たな人材の発掘など市民協働によるまちづくりを推進します。

## 重点事業１　市民(自治組織)・ＮＰＯ・企業等とのネットワークづくり
［実施主体：市　実施地域：全域］

| | |
|---|---|
| 現　状<br>（課題） | 震災後、設置された１０５カ所の避難所のうち、十分な人的、物的支援を届けられない避難所があった一方、比較的コミュニティが強固な地域では、自治組織や地区内の企業等の連携による共助が行われ、被災者支援に大きな役割を果たしました。 |
| 事業概要 | 災害発生時の迅速な被災者支援のため、平時より市民（自治組織）・ＮＰＯ・企業等とのネットワークづくりを行い、組織化することによって自助・共助・公助の理念に基づく実効的なまちづくりを行うとともに、復興に協力いただいたボランティアやふるさと納税者に対し、末永いつながりやネットワークづくりのため、気仙沼“志”民証の発行を検討します。 |
| 実施期間 | Ｈ２３年度～Ｈ２６年度 |
| 取組内容 | H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度<br>制度検討・意識啓発<br>組織づくり<br>気仙沼“志”民証の発行 |
| 財源構成 | 市 |
| 区　分 | 創造的復興 |

## 重点事業２　市民活動団体への支援〔再掲〕
［実施主体：市　実施地域：全域］

| | |
|---|---|
| 現　状<br>（課題） | 震災後、市外からの多くの復興支援のボランティア団体を受け入れていますが、各団体間の調整が図られず、重複した仮設住宅への訪問やイベント開催などの偏りが見られるとともに、ボランティア団体の支援拠点の確保が課題となっていました。 |
| 事業概要 | 市は気仙沼市社会福祉協議会ボランティアセンターや市内の市民活動団体、復興支援のボランティア団体との情報の共有、課題の検討、支援ルール作り等のため、連携会議を開催するほか、各地区に支援の偏りがないよう各団体の活動のコーディネートに努めます。また、若者の復興活動への参加促進やコミュニティづくりを得意とするボランティア団体の市内各地における支援拠点の確保も支援していきます。 |
| 実施期間 | Ｈ２３年度～Ｈ３２年度 |
| 取組内容 | H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度<br>市民活動団体・復興ボランティア団体のコーディネート<br>連携会議の開催　※必要に応じて開催 |
| 財源構成 | 市 |
| 区　分 | 創造的復興 |

## 重点事業３　情報の共有体制づくり［再掲］
［実施主体：市、実施地域：全域］

| | |
|---|---|
| 現　状<br>（課題） | 震災後、「各避難所・市民の皆様へお知らせ」を発行し、また、避難所以外に避難している市民への情報提供を行うため、各世帯に５月１日から８月15日まで「広報けせんぬま災害臨時号」を、９月１日からは「広報けせんぬま」を発行しています。発災後の３月21日から市ホームページによる各種情報の提供などに努めるとともに、８月８日からはFacebook（フェイスブック）を活用した気仙沼情報の世界への発信を開始したところでありますが、より見やすく分かりやすい紙面づくりやページづくりが求められています。 |
| 事業概要 | 市広報や市ホームページ・Facebook（フェイスブック）等を活用し、市民をはじめ被災地の外との正確な情報を共有する仕組みづくり（メディアセンターの設置など）による情報の共有化を図るため、情報発信改革プロジェクトを推進する専門統括組織を設置し、誰もが分かりやすい情報発信の仕組み・環境の整備に努め、発災時からの状況の変化やニーズ、復旧・復興に向けた施策・事業等について広く伝えるなど、ＩＴを活用したネットワークづくりに取り組み、より積極的な広報活動を展開します。<br>また、市広報や市ホームページのリニューアルを適宜実施するとともに、情報の提供と市民の声を伺う広聴機会の創出のため、住民と行政との対話の場づくりに努めます。 |
| 実施期間 | Ｈ２３年度～Ｈ３２年度 |
| 取組内容 | H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度<br>正確な情報を共有する仕組みづくりの検討・実施<br>住民と行政との対話づくりの取り組み・実施<br>市広報・市ホームページのリニューアルを適宜検討・実施、Facebook（フェイスブック）の内容検討・実施 |
| 財源構成 | 市 |
| 区　分 | 創造的復興 |

## 重点事業４　広域的な交流・在住外国人の支援体制の整備
［実施主体：市　実施地域：全域］

| | |
|---|---|
| 現　状<br>（課題） | 今回の震災において、避難所の場所やそこまでの経路が外国人にはわかりづらく、結果として、外国人は知人などの自宅に避難し、行政による安否確認に手間取りました。 |
| 事業概要 | 生活に必要な情報を多言語で記したパンフレットの作成や生活相談窓口の設置など、ボランティア・ＮＰＯ・企業などとの協働により小さな国際大使館の機能充実を図り外国人にやさしいまちづくりに取り組むとともに、在住外国人のネットワークを構築し支援体制を整備するほか、本市における震災対応の経験や教訓を市ホームページやFacebookを活用して世界各国に配信し、海外都市との災害姉妹都市協約の締結による連携を検討します。 |
| 実施期間 | Ｈ２３年度～Ｈ３２年度 |
| 取組内容 | H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度<br>ボランティア･企業などとの協働による提供情報の作成<br>被災から復興までのデータ収集・蓄積・分類・分析<br>日常生活情報等の外国人への提供<br>災害姉妹都市協約締結の検討<br>ホームページ等を活用した防災・減災の情報発信 |
| 財源構成 | 市 |
| 区　分 | 復興 |

## 重点事業５　社会イノベーター公志園決勝大会運営

［実施主体：市・社会ｲﾉﾍﾞｰﾀｰ公志園運営事務局（ISL社会ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝｾﾝﾀｰ）
実施地域：全域］

| | |
|---|---|
| **現　状（課題）** | 震災により新たな市民ニーズが発生し、その解決を図るため新しい市民活動団体が設立されており、市民活動や協働に対する市民の関心が高まっています。 |
| **事業概要** | 地域や社会を取り巻く課題について従来にない手法で解決しようと挑戦する社会起業家を育成・支援する社会イノベーター公志園の決勝大会を本市で開催することにより、市民のまちづくりに対する更なる意識啓発を行い、新たなまちづくりの担い手の発掘・育成に繋げます。 |
| **実施期間** | Ｈ２３年度～Ｈ２５年度 |
| **取組内容** | H23年度 / H24年度 / H25年度 / H26年度 / H27年度 / H28年度 / H29年度 / H30年度 / H31年度 / H32年度<br>2012 公志園 決勝大 会開催 → 2013 公志園 決勝大 会開催 |
| **財源構成** | 市 |
| **区　分** | 創造的復興 |